率直に申し上げて、審議会の姿勢・考え方には非常に落胆しています。
そもそも本件のような子供の教育に関する重要な情報を、関係者として重要な位置を占めるべき保護者に対して適切に開示していなかったことへの大いなる不信感がありますが、先日限られた情報を下に PTA がアンケートを実施した事実に関し、タスクフォース委員会のメンバーが「今頃になって PTA が騒いでいる」と評したり、例え偏ったアンケートであれ大多数が「共有に反対する」と表明した結果につき「『135分の125』という数字には意味がない」と断じたり、PTAの存在や意見を軽視する審議会の姿勢は極めて遺憾です。
また、PTA でこうしたアンケートや議決が行われる度に、審議会理事を輩出している複数の会社では、子供が日本人学校に通っている社員を集め、アンケートに対してどういった回答をしたのか、議決に於いてどのような票を投じたのか等を逐一聞き出していると伺っています。
今回の審議会に対する意見書についても、配布当日に社内で日本人学校父兄に招集が掛かり、「決して余計なことを書かず、建設的な意見だけを述べるように」との指示があったとのことです。
これを世間一般では"職圧"と呼ぶのではないでしょうか。
タスクフォース委員会の遠藤氏は足立 PTA 会長に対し、「アンケートの前提条件が偏った内容であった」と強く非難したそうですが、企業の要職に就かれている審議会理事とその意を受けた職員が父兄に有形・無形の圧力を掛けて取り付けた意見については、"偏りのない公正なもの"であると判断されるのでしょうか。
先般の説明会に於いて、三菱商事の桜井理事は、3 月に実施された PTA 説明会で一部父兄が行った差別的発言について「審議会の役員として容認できない」旨に加え、あたかもそれが故に「契約交渉の後戻りは出来ない」かのような印象を与える発言をされましたが、上司が部下を一喝するように、審議会役員が父兄を恫喝するようなやり方が正当であるとでもお考えなのでしょうか。
審議会のこの辺りのバランス感覚の欠如は父兄である我々には到底信じ難く、各位が如何に立派な企業人であるとは言え、全幅の信頼や尊敬を集める組織であるとは決して思えません。
説明会で安藤大使がおっしゃられたように、「学校・保護者・審議会の全てが納得のいく解決を図る」ためにも、審議会にはこのような卑劣なやり方を改めていただくことを強く望みます。
私自身、売却そのものに反対するものではありませんし、関係者が合意した形で一部施設を共有することも致し方ないことであると思っております。
しかしながら、審議会が本来求められる説明責任を果たしていない点や、歪んだビジネス感覚で父兄を不当に取り扱い続ける限り、両者或いは学校を加えた三者の間に信頼関係は築き得ないものと憂慮しています。
"事情をよく知らずに不満を述べる PTA"や"「安全への配慮」を主張して審議会の言いなりにならない学校"を糾弾する前に、先ずは自らが清廉であるか、期待される教育的視点を有しているかにつき顧みていただき、公職として求められる責任を全うしていただきたいと願って止みません。

また、先般の説明会に於いて、審議会の財務状況がわかるインターネットのアドレスに関する質問があり、これに対して松村事務局長にはそのアドレスを父兄に対して直ちに報せること、審議会のホームページからリンクを貼ることを約束いただきました。
しかしながら、説明会から2週間を過ぎてもアドレスの連絡はなく、最近になって漸くホームページに貼られたリンクもTax Returnに関するもののみです。
審議会では、財務的な知識が限定された父兄に対し、これで十分に約束を果たしているとでもお考えなのでしょうか。
残念ながら、こんなものを見せられてもその内容を理解できる父兄はごく少数に過ぎず、形だけを整えることであたかも約束は守ったかのように見せかけ、その実は父兄を適当にあしらっているとしか思えません。
今回配布された資料の中で、審議会としては「更なる説明責任を痛感した」と述べていますが、その対応の一つがこれであるのだとすれば、全く誠意は伝わらず、寧ろ不信を強めることにしかならないと考えます。

ご参考までに、つい先日まで国際交流ディレクターとして当地に勤務され、現在は文部科学省でご活躍されている栗原祐司氏のインタビュー記事がインターネット上で公開されているのでお知らせします。
栗原氏は、NY日本人学校に関するインタビューの中で、「最近ニューヨーク日本人教育審議会が保護者や現地に十分な説明責任を果たさないままにニューヨーク日本人学校の売却・移転を打ち出したことから、新たな問題が持ち上がっています。」と述べています。
審議会としては色々異論もあるでしょうが、日本人学校の管轄官庁である文部科学省の要職にある方が審議会の活動をこのように捉え、その発言内容が一般公開されたインターネット上に掲載されていることは注目に値します。

「無給」と強調されている審議会メンバーの報酬についても、松村事務局長の給与が前任者に比べて大きく増えている理由やその背景については何ら説明がなく、後任の石田次長が着任されているにも拘らず依然松村氏が事務局長の椅子に座り続けている事実も、我々父兄にとっては不可解なままとなっています。
恐らくこのまま何の情報開示もせず、ただじっと時が過ぎるのを待つつもりではないかと懸念していますが、本件に関しても、審議会からの誠意ある説明がない限り、足立PTA会長とも打ち合わせの上、場合によっては、上述の栗原氏経由の質問を含め、例外を設けずにあらゆる対応を検討したいと思っています。
企業内に於けるのと同じ高い立場から美辞麗句を並べ立てるだけではなく、保護者や子供たちの目線に立った、透明性の高い審議会運営を期待しています。

- 審議会の売却リース契約に反対いたします。子供達を通わせている PTA の意見を、全く無視した形で、学校の今後を検討し始めた事から間違っていると思います。なぜ、委員会の中に、学校関係者が校長先生だけしか入っていないのでしょうか？正直申し上げて、不信感で一杯です。
- PTA と審議会と２つの根拠が違う以上、素人の我々には、売却の是非の判断は難しい。しかし、今の環境を肯定し、維持する事が子供にとって最良の環境作りであるという PTA の考え方に親として同意します。どうしても、審議会の今までの理論と結論のプロセスは密室で行われている感が否めません。全体のコンセンサスを得るには、審議会、PTA と弁護士、文科省、マスコミ等の第三者とが、公開して討論する場で、コンセンサスを得る必要があるのではないでしょうか？コンセンサスが得られるまでは、売却と凍結すべきです。
- このような、売却目前にして、ようやく保護者に対して、慌てて説明を行うという審議会のやり方には、納得できません。資料を読んでも、納得できない事ばかりです。値上げ幅の試算が一人当り 4000 ドル以上になるとの根拠が、さっぱりわかりません。このような数字をあげておけば、保護者が諦めるではないか、と思われているのでしょうか？保護者の納得がないまま、売却をしてしまっては、後になって困る事になるのではないでしょうか？売却めざすにしても、もっと、きちんと問題点を処理してから交渉をしていただくよう望みます。
- 審議会から提示された授業料値上げ幅の試算と、NY 日本人学校の PTA 提示した値上げ幅があまりにかけ離れた額となっています。審議会全体の赤字 90 万ドルを NY 日本人学校生徒数 210 名だけで試算しているのは、いい加減ではないでしょうか？このような、誠実さを欠いた内容の書類を見せられましても、リースバック契約に対する理解は致し兼ねます。
- 教育審議会収支が、毎年赤字である事は補足上に書かれているが、明細が無く、データ不足。固定費が毎年いくらかかるので、現状の授業料だと生徒が何人必要であるといった、アプローチが必要。

  生徒を集める為に、過去、どのような取り組みをしてきたのか不明。

  「2005 年度 NY 全日校修正後収支▲900 千ドル」とのみ記載されており、根拠明細の提示が必要→金利負担、経費の内容、先生への給与 etc.

  250 名程度の学校施設をまず見つけ、2000 万ドルと言わず、公開入札で値決めをする。そもそも、購入額はいくらだったのか不明。

  本件に、文科科学省は関与していないのか？
- 放火事件と売却・リースバックには関係が有るかどうかは未だ不明だが、売却相手校の先生・保護者は、この未解決事件に対し、本当に何も不安は持っていないのだろうか？

・まず、売却ありきという審議会案には納得いきません。何ら経営上の努力もなされず、赤字を放置、立ち行かなくなり売却と言うのでは、今現在の在校生がかわいそうです。手狭になってもしょうがない旨の説明でしたが、私たち父兄は、現在の環境を良しとし、入学させたのであって、他の学校と共存していく事を前提とし、入学させてはおりません。売却には絶対反対です。

又、すでに中等部は初等部に移転してきていますが、かなり狭く、転入されようと言う方がいても見学されたら、転入を見合わせると思います。今後、中等部の手洗い、トイレ問題等も改善が絶対必要です。善処とお願い致します。

最後に、私どもは最近の転入ですが、赤字で経営が立ち行かない事、校舎売却の事等、何も説明されず、火事の件で初めて知りました。転入前に、このような事を説明されていれば、転入は見合わせたと思います。説明不足です。又、説明も遅過ぎます。

- 何故、審議会全体の赤字額である90万ドルを現NY全日校生徒数210名で負担しなければならないのか。(シミュレーションに関して) NY補習校の在籍数の落ち込みも大幅であり、赤字額は少ないかもしれないが、そちらの改善も急を要するのではないか。NY全日校の赤字額35万ドルも巨額だが、審議会本体の赤字額40万ドルは何故生じたのか。事務局長の報酬13万ドルはお仕事の成果に見合う額なのか、疑問に思う。少なくとも事務室への出勤は昼から、且つ数時間程度の勤務と聞いている。
- 一年半にわたり、学校長を始め、関係者の理解・協力を得ながらすすめてきた、とあるが、そこにPTAが含まれていないのは疑問である。生徒と関わりがある人物が校長だけではありませんか？事務的な処理よりも、生徒の事をもっと大切に考えてほしい。
- 授業料値上げ（案）に対して、審議会提示額とPTA提示額で何故こんなに開きがあるのか？保護者は混乱するばかりである。財政状況に対しても同じ。比較・整理し、信用が出来る数値が欲しい。
- 審議会事務局の赤字解消策は、具体的に何か行っているのか？GJS売却だけに頼ってはいない事を期待する。
- 現役生徒が良ければそれでいい、と言うような考え方は納得がいかない。子供達の長い将来を見て欲しい。
- 国際親善へつなげたい、とおっしゃっているが、具体的に審議会は何を協力してくれるのだろうか？案を提示していただきたい。教員の負担を増やすべきではないと思う。
- PTAには教員も含まれる事をお忘れにならないで下さい。審議会から出される文書は、教員・保護者全てに配布を願います。

* PTAの意見に賛成しています。PTAの決議を尊重して下さい。

* 先日のPTAの決議を尊重してください。異国における日本人学校の重要性をもっと考えて欲しいと思います。

* PTAに対する説明が不足していたと思います。出来れば、後もう一年くらい時間をかけて意見交換をし、納得いく結果を出せればいよいと思います。

* 「売却・リースバック・ジューイッシュとの校舎共用に強く反対。」
審議会の長年の経営ミスのツケを今、どうして我々の子供たちに押し付けるのか!! (怒) 取るべき合理化努力を今すぐに実行して欲しい。言葉の分かり合えない子供同士、教師同士間で発生したトラブルを基に、訴訟社会アメリカで各個人が訴えられるリスクが発生するのは困る。赤字でリースバックや校舎移転のような話があるのであれば、入学説明の際に言及すべき。教育審議会の理念は何か？児童生徒の教育環境よりも形式的かつ人為的（過去の放漫経営による）赤字の解消を優先するのか?学校に多額の赤字があるのは了解いたします。けれども、その赤字がどういった経緯で出たものなのか、きちんと内訳を公開しないのはなぜですか?納得できる明細であれば、学費値上げの旨を過去においても保護者から了解を得るのは可能だったはずです。現時点において、先の説明会でなされた審議会Web上で会計の公開はなされていません。使途不明の金銭について、もっともらしい、なおかつ分かりにくい数字だけを並べていただいても、第三者を説得するのは困難です。(以上、補足資料についての感想)
添付資料には共有について発生しうる問題について、いくつかの提案がありましたが (P7)、研修プログラムや共用運営委員会の設置は先生方の教材研究に当てるべき時間を侵害するので X 。それらのプログラムを学校外の人に任せるのも、責任が薄くなるので X 。コミュニケーションのための、英・日語に堪能な人物を採用というのも資金繰りを考えただけでも恐ろしい（また、１３万ドルですか?）ので X 。よって、共用は不可。５／２９の説明会で、PTA要望に関するものが多く、タスクフォースの検討結果の質疑応答に入れなかった、など、いったい何を考えて書かれたのか理解不能。(審議会の皆様がお忙しいのはよく分かりますが。) それでは、いったい何をしにわざわざ来てくださったのか?「時間になりましたのでこれで終わります」などといわず、説明したいことはすべて説明して帰ろうという姿勢が本来の姿。御自信のお仕事の現場なら会議時間の延長は普通にあることではないのですか?説明し切れていないのならいつでも会を開いてください。聞きに伺います。(以上、添付資料についての意見)
「ニューヨーク日本人学校（NY全日校）施設売却と一部施設のリース契約について」の綴りの中に(P4)、『今後は可能な限りタイムリーな説明を行うよう努力したい』との一文がありますが、これに対してお願い申し上げたいことがあります。

「連休中日、春期、夏期などの長期休暇で父兄の集まりにくい頃合いで唐突に会を召集し、出席者少数などというのはやめて下さい。」
審議会の皆様にとっても、大切なお時間なのですし、何よりも父兄には本来『聞く権利』があります。その権利を行使しづらい時期を選ぶのはフェアではなく、お互いの歩み寄りが困難になるだけです。次回説明会は六月中、もしくは八月の始業式以降にして下さい。当然、こちらに(父兄に対し)説明がない限り、相手方との交渉も中断していただきたいと思います。
＜質問＞
ユダヤ教特有の宗教的祭事について考慮していらっしゃいますか？彼らの儀式は非常に神聖かつ重要なものですからおそらく、それらの日に日本人学校で授業を持つことに何らかの支障が出ると思います。英語科、米国社会などの授業でただでさえ煮詰まりがちなスケジュールについてどうお考えか、教育的配慮を含めた上でご回答願います。
今居る生徒がとりあえず Greenwich を卒業できればいいとの見方はあまりにも教育的配慮に欠けています。目先の利害や対面している人達にだけ・・・といった形のその場しのぎ的な対応は、後々必ず足元が甘くなり、崩れてしまいます。赤字対策をすぐに打ち出さず、今に至って慌てているのがいい例です。金銭的解決で苦労することよりも、この先何人もの生徒が行き場を失うことの方がリスクとしてははるかに大きいです。教育とはもっと恒久的な視点でもって考えられるべきことであり、現場の先生や生徒を無視して進められてしまう策は、残念乍らすべて駄作です。今後は我々父兄もお手伝いいたします。お忙しい審議会の方々に丸投げするようなことはしませんので、どうぞ現在の交渉を白紙に戻して下さい。お願い致します。

＊　以下の条件がクリアされない限り、本売却リースバック案には反対です。

1、放火事件の解決

2、敷地の一部売却、一部貸し出しの実現困難さ（6/9　坂本会長信２頁）に関する納得の行くご説明

以下は感想です。

これまで受領したＰＴＡ会長信は、アンケートを装った意見操作。「審議会案＝金、ＰＴＡ会長案＝子供の安全」という乱暴な前提のおかれ方をしている点は否めません。しかしながら、これが功奏して、ＰＴＡの略全員が「売却リースバック反対」となっているように見受けられます。このような状況で今回のように審議会より意見提出が求められ、ＰＴＡから「反対で提出して下さい。よろしく。」という内容のメッセージ、連絡を受けております。このような状況では、多くのＰＴＡの方々が率直な意見など出せない状態になってしまうと思います。

そもそも、理事会、審議会の機関決定事項を何を今更議論が必要なのか、私には分かりません。さらに、審議会坂本会長は、その書信で今までの説明不足を詫びておられますが、本当に説明不足の状態なのでしょうか。そうであるなら、賛成などできるわけがありません。

＊　標記の件、下記理由により審議会案で進めることに反対、白紙撤回の上　再度議論されるべき問題と考える。

1．今後数年間の経済的シュミレーションの結果においてＰＴＡ案と審議会案に大きな差がある。この点を十分に議論し、双方納得した上で最善の策を検討すべき。元来、審議会案は補習校の赤字を全てＮＹ日本人学校の処置でまかなうという理不尽な前提があり、到底受け入れられるものではない。

2．かかる慎重かつセンシティブに検討される問題の検討過程において発生した放火事件について、その原因、背景を元に法の裁きが未だ執行されてない中で強引に本件を推進することは暴挙の極みである。放火事件が本件と全く関与していないことが確認された後、再び検討が開始されるべきであり、未解決のまま進めることはありえない。

* こんなにもすばらしい学校をなぜ手放さなければならないのですか。移転先が見つかっているなら仕方ありませんが、何年探しても無いではないですか。
どうして売却リースバックなのでしょうか。なぜそんなに売り急ぐのですか。
ＧＪＳ以外の赤字の責任までなぜＧＪＳがかぶらなければならないのでしょうか。
赤字解消の努力はどのようにされてこられたのでしょうか。生徒獲得の努力はどのようにされてこられたのでしょうか。その為に事務局長が日本に出張されたそうですが、日本で何をなさったのでしょうか。経費に見合う成果はあったのでしょうか。
確かに現在の生徒数でこの学校は大きすぎます。でも、買って持っているのですから、何か他に転用するとか一部売却するとか維持しながら何とか出来ないのでしょうか。どう実現困難なのですか。３月の説明会で坂本会長は「身の丈に合った」と何回もおっしゃられましたが、赤字の学校の経営母体の事務局長の年俸１３万ドルは身の丈に合っているのでしょうか。
３月の説明会で保護者の理解が得られたと認識されたそうですが、あの時私達の声を本当に聞いて下さるお気持ちがおありでしたか。今になって「学校、保護者、審議会が一体となって」などとおっしゃられても信じられません。どうせなら一体となって売却しなくてすむ方法を考えていただけないでしょうか。

* およそ今回の「会長信」ならびに関連の「資料」の内容では、先般のＰＴＡ側の意見に対する説明に値するものと思えません。別紙に掲げる具体的な疑問についてＰＴＡに合理的な説明を行ったうえ、計画についての再考をもとめます。それまでは、ＰＴＡの求めに対する誠意ある対応はないものと考え売却リースバックには反対です。
  - そもそも個人をターゲットにした怪文書が何回も流布される人物をその内容の真偽を確かめもせず事務局長として居座らせている事実はとうてい納得できるものではありません。それは理事の方々が本業でお忙しく、理事業は所詮三年間のボランティアである、というところからきているのでしょうか。
今後の審議会に望むことは、父母が「これなら相手校との合同校舎使用になっても子供を通わせたい。」と思えるまで売却交渉を凍結させること、そして売却するにしても止めるにしても、子供たちにとって何が一番大切か、という視点を常に念頭に置いて最終判断を下していただきたい、ということです。日本人学校はこれからもずっとこの地で必要とされて存在していくべき学校です。企業論理とは別のところで諮って下さることを切に願います。

財務体質の抜本的な改善策として、NY 全日校施設売却と、一部リースバックという方法を取らざるを得ないことには理解を示すが、建物を共用することには反対の立場である。学校の運営を、経済的な観点を重視して論ずるべきではなく、特に海外では、子供達の安全を第一に考えることが、大人、親としての責務と考える。売却額が２０００万ドルとあるが、多少条件を悪くしても、財政状況の改善には大きく寄与すると思うので、共用は、不可という条件で是非とも交渉を進めて頂きたい。ほかの保護者の方も大多数が、共用には反対という意見を明確にしているので、審議会の方々にも、この点は十分ご理解頂きたい。

生徒一人に対しての値上げ幅の算出方法には疑問を感じます。
これは、売却する事を前提とした資料と思われます。
そもそも、不動産業者、審議会の中立性に問題はないのでしょうか。
不透明な部分があり、提示内容に賛同はできません。

・ 審議会全体の赤字９０万ドルを、なぜ GJS が全部負わなくてはいけないのか、おかしい。
・ 松村事務局長の年俸１３万ドルとは、どういう事か。
・ 審議会の進め方を見ていると、こども達の事を本気で考えているとは思えない。申し訳ないが、この契約（売却・リースバック）により、得をする人がいるのではと考えてしまう。
・ 売却・リースバックには賛成できない。白紙にもどして頂きたい。

将来の学校の姿がはっきりと見えない状態での売却・リースバックには賛成できません。全赤字額を GJS が負担するような今回の売却はおかしいと思います。

校舎売却に反対です。

海外に住み、子供を日本人学校に通わせている方の多くは、短い期間で帰国の予定が待っていたり、永住の方も、母国語習得の次のステップへの移行が必要不可欠であったりと、それまでの学校の抱えてきた経緯や問題点を充分理解した上で、自分達自身が、多分存在しないであろう学校の未来について、意見を言うことに対し、遠慮をしてきたのだと思います。

今現在、子供を NY 日本人学校に通学させていて、一連の総会に参加し、素人ですから何も分からないのだと言われそうですが、常識的に考察すると、PTA 足立会長の意見は親全体の意見であり、客観的に考えても正しいと思います。

授業料は現状の窮地を考慮した上、質に見合った額相当に値上げされて当然であり、企業は現状を積極的に知り、サポートすべきだと思います。

また、夏休み、冬休み、春休みなど、校舎が空く期間、日系企業、その他、必要のある団体にリースしたり、土、日の活用も、補習校の設置や、語学プログラム教室、その他、学習活動の場としての利用を呼びかけ、体育館、広い校庭など、有効利用すべきだと思います。そして、それらの呼びかけや、とりまとめを可能にできるのは、広く根をはった活動をなさっている審議会の方々をおいて、他にないと思います。できる範囲内で協力し合い、赤字削減に努めるとともに、NY での日本の学習活動拠点としての存続を検討していただきたく、心よりお願い申し上げます。

グリニッジへの移転に関しては見通しの甘さに加え、一部の企業の利益を優先させる等の問題があったと思います。この点を明らかにしないと父兄の納得は得られないかと。その犠牲になっているのが子供達であることを認識すべきでしょう。
一方、現在の審議会の方々は、真剣に対処していただいていると思います。WFHAとの合意に加え、早期に移転先を確保できるよう祈念いたします。
また、グリニッジ移転時の収益を還元することで現状維持できるのであればそうすべきと考えます。

校長をはじめ PTA 全体でも売却を反対している中で、なおも売却をすすめようとしている考えに、同じ日本人としてとても悲しく思います。教育審議会事務局への不信感が改めて募ってしまいました。あと、赤字解消するためには、少々の授業料の値上げも必要だと思います。(もちろん、すべての学校で)

補足資料１～３に表れている数字は、教育審議会事務局の無能性と、それを放任してきた理事会の怠慢性を示している。さらにその責任を、子供達と PTA に今になって押しつけてきているものだと思われる。まず補足２の参考欄で、１９９９年に日本人駐在員、生徒数の合計数が減少傾向を示したとき、事務局はなぜ、レギュレーション緩和申請、ファウンドレイジングの試み等の措置を取り、学校経営の健全化を計らなかったのか。日本企業の経営専門家が、ほんとうに学校を考えて理事になっていたなら、なぜこの数字の変化に気が付かなかったのか。補足３の授業料値上幅の試算で、修正後収支で４２８０ドル値上幅の基本となる９０万ドルは、どこに根拠があるのだろうか。PTA が出している数字には、親として、教師として子供達を守ろうとする崇高な重みがあるのに、審議会側の数字は、本来紳士（ジェントルマン）であるはずの日本企業米国支社長が、土足で神聖な教育の場に上がりこんでいる情景として描き出されている。

相手校の生徒と訴訟問題になったとき、審議会で責任を取ると言っておられましたが、そのことについて何も触れられていないのは、どうしてでしょうか。日本人学校の生徒は、アメリカの生活にあまり慣れていない、日本から来たばかりの子どもたちが多いのではないでしょうか(保護者にも同じことが言えるでしょう)。同一民族(単一民族)の中で生活することに慣れている日本人にとって、多民族国家ではどのようなことがタブーとなるのか、あるいは差別となるのか、よく認識できていないと思います(特に子どもはそうです)。文化の違いが大きな争いの種となる可能性は否定できないと考えられます。相手校はそのような日本人学校の特質を理解していただいているのでしょうか。アフターケアについてきちんと明文化し、相手校とは訴訟問題はお互いに起こさないといった証文を取る等、細かい取り決めを文章化し、提示してください。

あくまでも白紙撤回を断固要求します。

理由

① 保護者をまったく無視して進められたこの契約を認めるわけにはいきません。本来NJ校との統合がなくなった際に、保護者に説明をすべきです。

② 放火犯人が特定されていない。証拠隠滅が目的と噂されている放火事件の犯人が特定され、その目的が明らかにされていないことに納得できません。

ニューヨーク日本人学校の売却に反対いたします。資料を読みましたが、NY 校の赤字を解消するべく授業料を値上げすることにより売却をしなくてすむのであれば、値上げに対して全く依存はございません。ただ、審議会全体の抱える赤字を私共で負担するべく金額として載せられているのは納得がいきません。

リースバック契約に関して、すべてを反対します。売却後の移転計画や児童・生徒の安全が確保されていない状態では納得できません。審議会の松村氏の給料問題や放火事件など、不信感はつのるばかりです。売却を強行するだけの価値が、松村氏をはじめとする審議会メンバーに利権があると思われてもしかたないと思います。

- 全日校(NY、NY)、補修校、その他の各収支が不明確
- 経費削減努力をすべき
- 敷地の一部売却等、他の手段はないのか検討すべき
- 授業料を値上げすれば、現地校への移動が加速するのみで、あまり有効な手段とは言えないのではないか
- 火災(放火)の原因を徹底的に調査すべき

以上の点において明確な回答が出ない限り、売却案に賛成できません。

疑問1) 2004/2/6付 執行役員会での審議 NJ全日校、NY全日校の3～5年間の延期とあるが、中間地点に候補地を検討するとはいえ、地理的に困難ではないか(通学時間、バスルート等々)。それでも統合は審議中なのか不透明。結論はどうなのか。NJ校は統合を希望していないのではないか。

疑問2) なぜ24時間警備に係わる追加費用を見込んでいるのか。審議会は早期解決、放火犯特定のために協力しているのか。長期化の原因を明白にしてほしい。お詫びされたところで、不安解消にはならない。

疑問3) NY全日校開校時の購入価格、起用不動産業者を教えてほしい。

以上、三点にご回答の程、よろしくお願い申し上げます。

契約交渉の即時中止、白紙撤回を求めます。

交渉経過、内容以前の問題として、

ー最終的に誰が責任を持つのか

ー相手と互角にやっていけるだけの交渉メンバーなのか

ー交渉体制はどうなってるのか

ーメンバーは信頼できるのか

等、本プロジェクトでキチッと納得できる形で進めていけるのかが疑問。とにかく、「リースバックあり き」「自分の任期中に早く片付けてしまえ」「反対意見は圧力をかけて押さえてしまえ」というスタンスである限り、到底賛成できません。

- 教育審議会の売却およびリース案と、PTA のシナリオ（シミュレーション）を比較して、審議会案が明らかに優れていると考えられない。従って、現時点では審議会案には賛成できない。
- 既に先方と合意間近ということは承知するものの、自分の子どもたちの安全に対する不安感が払拭できない以上、「相手に対する信義」よりは納得感のある協議の継続を期待する。